

小学生の自転車事故 ～対策は誰が どのように～

2006年3月 藪田 朋子

2000年、ママチャリ事故調査を実施し自転車に乗せられている幼児の安全について考察しました。引き続き2003年(当会小冊子「小さい目大きい手」Vol3、配布修了)と2005年にアンケート調査を実施、小学生の自転車事故対策について検討しました。

アンケート調査概要：小学生の保護者対象。主に手渡し、郵送、一部メールによる配布回収

・2003年：校則と家の決まり。2002年7月～8月。

配布79有効回答数79家庭、79校分(国立3,公立69,私立1,不明6)

・2005年：小学生と自転車事故対策。2005年6月～7月。

配布206、有効回答数200(事故経験有16、事故内訳：自損11,相手有5)

***知人・友人などの希望者を対象としているため、集計結果はあくまでもこの調査対象のものです。**

<1>小学生の自転車事故は増えている

0歳児を除く19歳までの死因のトップは、「不慮の事故」で、平成16年は約半数が交通事故死(厚生労働省 人口動態統計)でした。(財)交通事故総合分析センター『交通事故統計年報』によると7-12歳自転車運転中の死傷者数は平成10年の14,257人、平成13年15,984人、平成16年18,038人。この間の7-12歳人口は7760(平10)、7323(平13)、7185(平16)(総務省統計局「年齢(各歳)、男女別人口および人口性比」)で微減でした。

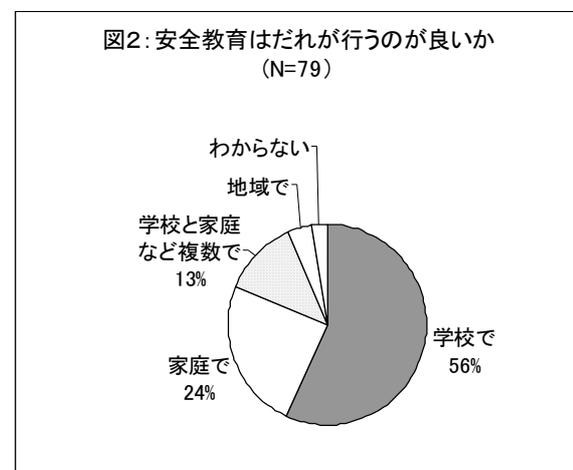
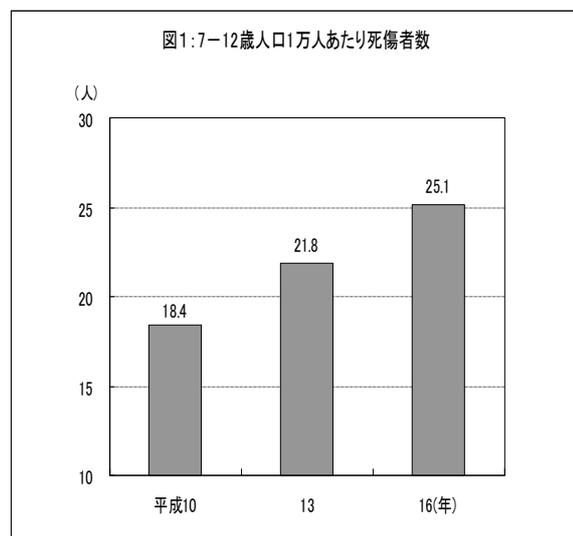
自転車事故死傷者数を1万人あたりに換算したのが図1です。自転車運転中に事故にあう子どもは毎年増え続けています。平成16年の1万人あたり25.1人とは、

「1学年130人程度の小学校で1年間に2人の子どもが統計に載るような自転車事故に遭っている」こととなります。決して他人事ではありません。

<2>保護者は安全対策を外部に期待

1) 安全運転教育は学校に期待

2003年調査で、自転車の安全運転教育は誰が行うのがよいか聞きました。その結果、



56%の保護者が「学校で行うのがよい」と答えました(図 2)。校則での制限設けたほうがよいか聞いたところ、「公道を走るのに、校則で制限を設けたほうがよい(41%)」「必要だが実際には難しい(26%)」と校則での制限を肯定する回答者が7割を占め、「特に必要ない(27%)」「校則より安全運転の教育を(3%)」の否定派を大きく上回りました。

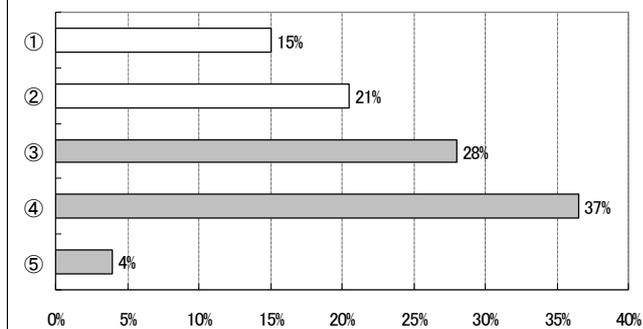
2) ヘルメット義務化には消極的だが免許制度は歓迎

2005 年調査では、子どもの自転車乗車にヘルメット着用を義務化することへの考え(図 3)、および自治体などで安全講習などを実施して子どもに公道走行許可を出す、免許制のような取り組みへの是非について(図 4)聞きました。ヘルメット義務化の肯定派(図 3 白棒)は少数派である一方、自転車免許制には肯定派(図 4 白棒)が多くなっていました。

子どもの自転車乗車に、ヘルメット着用を義務化することへの考え

- ① 年齢を問わずヘルメット着用を義務付けたほうがよい
- ② 小学生以上の子どもにも義務付けが必要だ
- ③ ヘルメットの義務付けより安全教育のほうが重要だ
- ④ 必要性を感じるが子どもがかぶらないと思う
- ⑤ 自転車乗車にヘルメットは必要ない

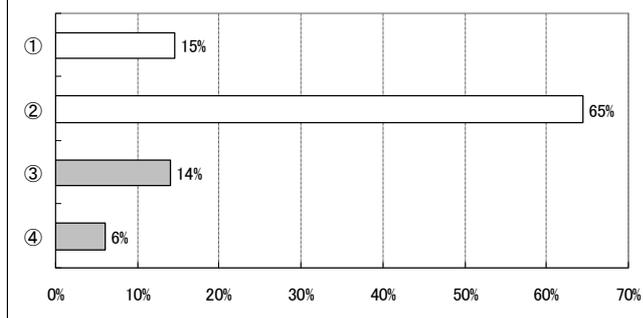
図3: ヘルメット着用義務への考え方(複数回答n=200)



小学生の自転車免許制への考え

- ① ぜひ導入してほしい
- ② あっても良い
- ③ 必要ない
- ④ 子ども間の差が出るので望ましくない

図4: 小学生の自転車免許制への考え(複数回答n=200)



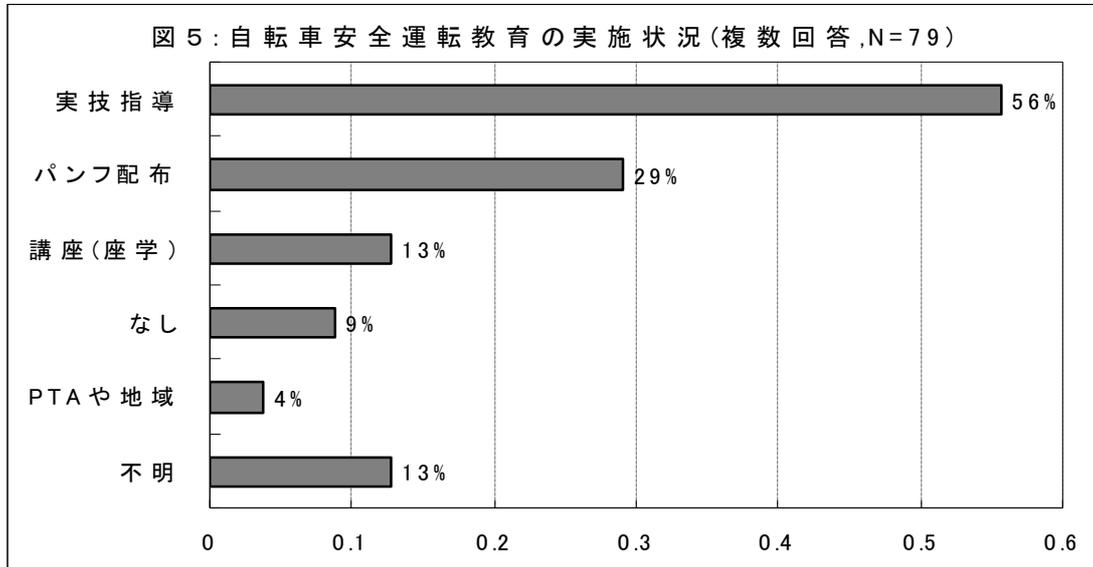
< 3 > 小学校における自転車安全対策

1) 約3分の1の学校が校則で制限

2003 年調査では、79 校中、約3分の1の28校が公道での自転車運転に校則で制限を設けていました。具体的には、低学年の公道走行禁止、低・中学年には保護者同伴を条件、中・高学年には地域の交通事情に合わせて走行禁止区域を設ける、などがありました。

2) 自転車安全運転教育は実技指導が主

2003年調査で、実際に小学校で行われている自転車安全運転教育を聞いてみました。「実技指導の時間がある」学校が79校中44校(56%)あり(図5)、実施時期は中学年で行う学校(29校)が最多でした。



<4>家庭での教育が基本

1) 保護者にも安全教育の機会が必要

6歳児の8割は自転車を持っているとの報告もあります((財)国際交通安全学会『新・自転車教育システムの研究 報告書』H4.10)。自転車利用は放課後や休日が主であり、小学校での一斉安全教室や免許制度には限界があります。やはり家庭での乗りはじめからの安全教育は欠かせません。

しかし、交通ルールを親が知る機会が少ないのが実情です。チャイルドシート、子ども乗せ自転車、子どもへの自転車安全教育の方法など、保護者への交通安全教室が必要ではないでしょうか。母親学級、幼稚園・保育園の保護者会での開催を企画するのもよいと思います。

2) 子どもの事故の特徴を知ろう

2005調査で得られた事故事例は、よそ見や段差でバランスを崩して壁や電信柱に衝突、転倒するなど、自損事故が多くなっていました。統計に載る事故は、“交通事故”として処理されたもので、実際の事故のごく一部ですが、子どもの自転車乗車中の事故の特徴がわかります((財)交通事故総合分析センター 交通事故統計および「ITARUDA」2005No.54)。

- *7~12歳では、死傷者数は男の子が4分の3を占める(全年齢では女性がやや多い)
- *交通ルールを無視しての事故が多い
- *出会い頭と右左折時の事故が多い

3) 広めたいヘルメットの効用

アメリカの自転車事故の調査では、自転車事故の3分の1が頭部障害事故であり、死亡・重傷者の85%はヘルメットがあれば助かったと分析されています(海外自転車ニュースNo94,99)。この1年ほど、自転車同乗中の子どもがヘルメットをかぶっている姿を見かけるようになりました。6年前のママチャリ事故調査時に比べ、格段に普及してきているようです。一方、小学生はほとんどかぶっていません。着用義務化には消極的な意見が多いようですが、“みんながかぶっている”状況に早くしたいものです。

**** 卵を頭に見立てたエッグヘルメットで効果をナットク! ****

ヘルメットの効用を子どもたちに見せるためのエッグヘルメットは身近なもので自作できます。
①卵より一回り大きな、料理用の金属製ボールかプラスチック製保存容器を用意します。②ゆで卵(生卵ならよりダイナミックに)2個を用意し、1個を果物などの保護用の発泡スチロール製ネットに包みます。③包んだ卵を保存性容器に入れ、テープを十字にかけ固定します。④片手に容器入りの卵を容器側を下にして持ち、もう片方の手にそのままの卵を持ちます。⑤50cmほどの高さから2つの卵を落とします。→→→ 守られた卵は割れず、ヘルメットの効果を目でナットク

4) 加害者になる可能性も考慮して

2003年調査で79名の回答者に家庭での決まりの有無を聞いたところ、「特になし」と答えたのは25%の家庭にとどまりました。3年生から、公道はだめ、場所の制限、親と一緒になど、地域事情に合わせて家庭ごとに工夫が見られました。

自転車に関する”決まり“は、正式には道路交通法のみです。自転車は車両のなかまであり、子どもでも法を守る必要があります。歩行者が優先であることなど、自転車の立場は家庭でしっかりと伝えたいものです。

相手のある事故では、ケガを負うばかりでなく、相手に負わせることもあります。子どもに自転車を与えるなら、賠償責任保険は必須です。損害保険の特約などで保障されていることが多いので、現在加入中の保険で自転車事故の賠償責任が対象になるか確認しましょう。

<5>できることからすぐ始めよう

少子化時代。出生率が問題になることも多いのですが、死因が話題になることは少なくなっています。子どもの安全を考えると、忘れてならないのが事故予防です。いつ誰から襲われるかわからない犯罪予防に比べ、交通事故対策は、具体的な対策がたてやすく、すぐに始められます。

今できることから始めましょう。

<乗りはじめから家庭でもできること>

- ① 乗る練習と交通ルールの教育はセットで
- ② 走るより止まる練習を優先
- ③ 徹底しよう
 - ・ 交差点いったん停止
 - ・ 左側通行
 - ・ 歩行者優先
 - ・ 速度はひかえ目
- ④ ヘルメットをかぶる習慣
- ⑤ 賠償責任保険の加入